企業スポーツと CSR の史的考察〜歴史的変遷と課題について〜 Historical study of corporate sports and CSR About historical changes and issues

1K10C460-9 山本 潤 主査 原田宗彦 先生 副査 武藤泰明 先生

【目的】

本研究の目的は、①日本における企業スポーツ及び CSR (企業の社会的責任) の歴史的変遷を明らかにすること。②歴史的変遷から見出せる、現在の企業スポーツ現 状と課題と CSR の現状と課題を明らかにすること。③現代における日本企業が衰退しつつある企業スポーツに求めているもの、そしてこれから求められるものを明らかにすることである。そして、今後の企業スポーツと CSR (企業の社会的責任) の研究の一助とすることである。

【方法】

本研究の方法は、書籍や過去の論文・先行研究を用いることで、企業スポーツと CSR (企業の社会的責任) に関する歴史的変遷や現状の把握を行う。企業スポーツと CSR (企業の社会的責任) の二つの軸を調べ、それを比較することで、時代ごとに企業スポーツと CSR (企業の社会的責任)に対して求められてきたことを明らかにする。

【結果】

当初、企業は企業スポーツに企業内部の福利厚生を目的 として取り入れ、社員の人事労務管理を行った。そして、 戦後にはマスメディアを利用した、広告宣伝として利用 し、企業のイメージアップを図った。そして企業の一体 感を醸成するものになった。バブル景気崩壊後、企業の 業績悪化により企業スポーツから撤退する動きが見られ た。さらなる理由として、企業スポーツ自体に企業内求 心力・広告宣伝効果のメリットが薄れ始めたこともあっ た。そして、バブル崩壊後には企業のコーポレートガバ ナンスへの関心が高まることとなった。投資家経営の中 で、企業スポーツは行き場を失うこととなった。そして、 現在は企業のステークホルダーを意識した社会貢献・地 域貢献に注目している。そして、1990年代、企業スポー ツにおいて新たな価値として CSR が注目されるようにな った。社会的背景に合わせて企業スポーツチームを保有 する理由を変化させていることが明らかになった。企業 は企業スポーツを所有する新たな意味を模索しているこ とがわかった。そして、企業スポーツチームは企業所有 から地域支援への動きがあることがわかった。現在は地 域連携した、企業に負担を強いないスポーツ体制が求め られている。企業スポーツの価値向上に向けた取り組み の方向性の決定、運営体制、ステークホルダーの再検討 が重要であることがわかった。現代の CSR の議論の発端 は、米国における企業の巨大化、社会的影響力が大きく なった 1920 年代であり、企業や国家のグローバル化が背 景にあった。そして CSR は時代背景、社会問題、文化背 景によって解釈が異なることが明らかになった。CSR は 企業価値向上、競争優位のためという目的を持っており、 企業経営戦略の一環である。CSR は日本において、1960 ~70年代に公害問題をきっかけとして注目を浴び、2001 ~2003年の企業不祥事からCSRという言葉が使われ始め た現在、CSR を企業価値の一つとする動きがあり、企業 は CSR を考えることを余儀なくされている。現在の CSR というものを明らかにする必要性があるということがわ かった。企業スポーツに求められるものについて、企業 スポーツを保有している企業のほとんどは、社会貢献・ 地域貢献が理由である。現在企業スポーツに求めている ものは、地域密着体制を構築することで社会全体ではな く、地域という小さな単位で盛り上げていこうというこ とが明らかになった。今後企業スポーツに求められるも のは、地域という小さな単位で多くの地域を活性化する ことで、日本社会全体を活性化することであるというこ とがわかった。

【考察】

CSR としての企業スポーツは、投資家を納得させ、企 業スポーツを保有し続けるために落とし込んだものであ り、社会貢献ではあるが CSR としては成立しないと考え る。本研究で明らかになった通り、社会貢献と CSR の意 味は異なるものであり、同じものと捉えることはできな い。企業が企業スポーツを通じ、社会貢献をすることは 成り立つと考える。しかし、CSR は、企業の競争強化の 一環であるが、企業スポーツをその事業の一環にはなら ないと考える。しかし、企業スポーツ存続のための新た なシステムとして、地域と手を取り合い、スポーツチー ムを存続させること考えざるを得ない。地域と密着する ことで、企業戦略事業としてではなく、一つの社会貢献 になる。あくまでも CSR としてでなない社会貢献として 成立すると考える。地方自治体と企業スポーツの積極的 連携が、企業の社会貢献につながり、スポーツ支援がで きると考える。